

平成 17 年 10 月 25 日 ブリーフィング質疑応答

以下は、平成 17 年 10 月 25 日におこなったブリーフィングにおける弊社会長 細谷 英二と記者の皆様との主な質疑応答です。

【質疑応答】

Q . 業績が好調だが、公的資金返済に向けた展望を聞かせてほしい。

A . 先日、大阪での会見でもお話しさせて頂きましたが、2006 年 3 月期決算が確定した上で、早期健全化法に基づく公的資金の返済について具体的にご相談したいという話を金融庁にさせて頂いております。劣後ローンにつきましては、2,000 億円を、9 月末と 10 月初めに返済させて頂いておりますので、今度は剰余金をしっかり積み上げた上で、優先株式返済の段取りをつけていきたいと考えております。

マーケットでも剰余金の積み上げ等により公的資金返済の道筋を少しでもつけていくことで相応の評価をして頂いております。今後とも早期返済に向けた努力をしっかりとやっていきたいと考えております。

Q . 業績予想上方修正について、業務粗利益が好調な要因は？

A . グループ全体の貸出につきましては、りそなホールディングスが近畿大阪銀行への出資金としてりそな銀行から借りているものの返済を除けば、ほぼ横這いです。りそな銀行はシーリング等の関係でお取引先との調整もあり若干のマイナス、他の銀行は 2005 年 3 月期を若干上回っています。

トップラインが好調なのは、投資信託等の金融商品販売によるフィー収益や債券等売却益が引き続き積み上がってきていること等によります。

Q . ポイント交換は他社でもやっているが、りそなの特徴等を聞かせてほしい。

A . 他社のサービスはもう少し限定的なものと聞いています。今回、12 社と本格的なポイント交換を開始するというのは、排他的でない、トップ企業とのアライアンス戦略によって、お客さまに魅力あるサービスを提供したいという施策の一環であり、いいスタートができると考えております。今後もいいパートナーシップを結べる企業があれば提携先を増やしていきたいですし、また、地域運営を本格的に開始しますので、地域の有力企業とのポイント交換も新たな選択肢として検討していきたいと考えております。

Q . りそな銀行以外の貸出が増加しているということだが、それは営業努力によるものなのか、景気回復によるものなのか？ また、どこが伸びているのか？ 中小企業向けが伸びているのか？

A . まだそこまでは分析できておりませんが、埼玉りそな銀行は引き続き貸出先が増えており、近畿大阪銀行、奈良銀行も相当な営業努力によって実績が積み上がっているのではないかと考えております。

Q . J R 東日本との業務提携の中で、前 日本電設工業社長をアドバイザーとして受け入れるとあるが、特にどういう分野で、どういう内容のアドバイスをもらうのか？

A . 工学部出身の技術系の方で、いろんな業界団体の会長をやられたり、幅広い人脈をお持ちです。年内までにりそなのいろんなビジネスモデルを勉強して頂き、どういう企業にアプローチすべきかというようなアドバイスを是非受けたいと考えております。

ビューカード等のプロジェクトも一緒やらせて頂きました。情報通信の分野も非常に詳しい方ですから、その方面のアドバイスも受けたいと考えております。

Q . 特別国会で郵政法案が成立した。会長は国鉄の民営化に尽力されたが、郵政民営化に対する感想は？ また、新会社の社長について、経団連の奥田会長が金融機関の方は望ましくないという趣旨の発言をされたが、新会社の社長をどう考えるか？ もう一点、郵政民営化後の新会社、特に窓口ネットワーク会社は有力な販売チャネルとなるが、りそなとしてはどう向き合うのか、提携するのか？

A . 同友会でも主張してきましたが、官から民への流れが加速するという意味において、今回の郵政民営化の法案成立は非常に喜ばしいことと考えております。

経営改革とか経営者の仕事というのは、どこでも通用するプロフェッショナルな能力だと思いますので、出身の業界等にこだわる必要はないのではないかと考えております。

新しい民営化会社の具体的なビジネスモデルがまだ見えてこないのも、どういう形のビジネスができるか分かりませんが、私はかねてより排他的なアライアンスはやらないということをお断りしておりますので、りそなとして何らかのネットワークを組むチャンスがあれば、そのチャンスを見出していきたいと考えております。

Q . まもなく銀行法が改正され、一般事業会社にも銀行代理店が認められる見通しだが、代理店制度の活用という面でりそなの今後の戦略は？

A . 一言で申し上げれば非常に興味を持っております。今回の規制緩和は異業種から金融サービスへの進出がしやすくなるというものです。そういう興味をお持ちである企業の動きには感度を高くしてどこかで接点を持てないか、見ておく必要があると考えおります。

Q . 市場で量的緩和解除の観測が高まっている。量的緩和が解除され金利政策に移った時の、主要顧客である中堅・中小企業に与えるインパクトをどのようにみているか？

A . 今は世界的にカネ余りの時代ですから大きな問題は起こらないという感じを持っております。ただ、企業の動き等を慎重に見ながら政策当局が判断されるマターだと考えております。やはり、実際に金利政策に踏み込んだ段階が一番悩ましい問題だと受け止めております。事業会社の方とお話をする機会も多いですが、やはり、景気は着実にいい方向に動いているという感触を持っております。

以上